

各障害福祉サービス事業所管理者 殿

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課長

令和 7 年度福祉施設利用者の一般就労移行等の実績について(依頼)

本県の障がい福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画（第 7 期）の進捗管理のため、数値目標等の令和 7 年度実績を把握することから、別紙のとおり調査を実施します。

つきましては、お忙しいところ大変お手数ですが、貴施設利用者の一般就労移行等の状況について、様式に記載の上、令和 8 年 6 月 2 日（火）までに電子メールで御提出くださるようお願いします。

なお、回答期間を確保するため、昨年度に引き続き、国からの調査依頼に先行して実施しています。今後、国から調査依頼があった際に、調査項目の追加等が必要となったときは、再度調査を実施させていただく可能性がありますので、御了承ください。

1 調査対象施設

指定障害福祉サービス事業のうち、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、生活介護、又は就労定着支援のいずれかの事業を行う事業所

※ 令和 8 年 3 月 1 日以後に指定を受けた事業所は除く。

2 調査票及び記載要領の入手方法

「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「6 お知らせ（県内共通）」→「1 お知らせ」→「令和 7 年度福祉施設利用者の一般就労移行等の実績について（依頼）」からダウンロードしてください。

3 提出書類

様式 3－1～8_福祉施設利用者の一般就労移行状況【事業所記入用】

4 提出先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課企画グループ 安藤あて

電子メール shougaihukushi_chousa.k67m@pref.kanagawa.lg.jp

問合せ先

企画グループ 安藤

電 話 (045) 285-0528

電子メール shougaihukushi_chousa.k67m@pref.kanagawa.lg.jp